

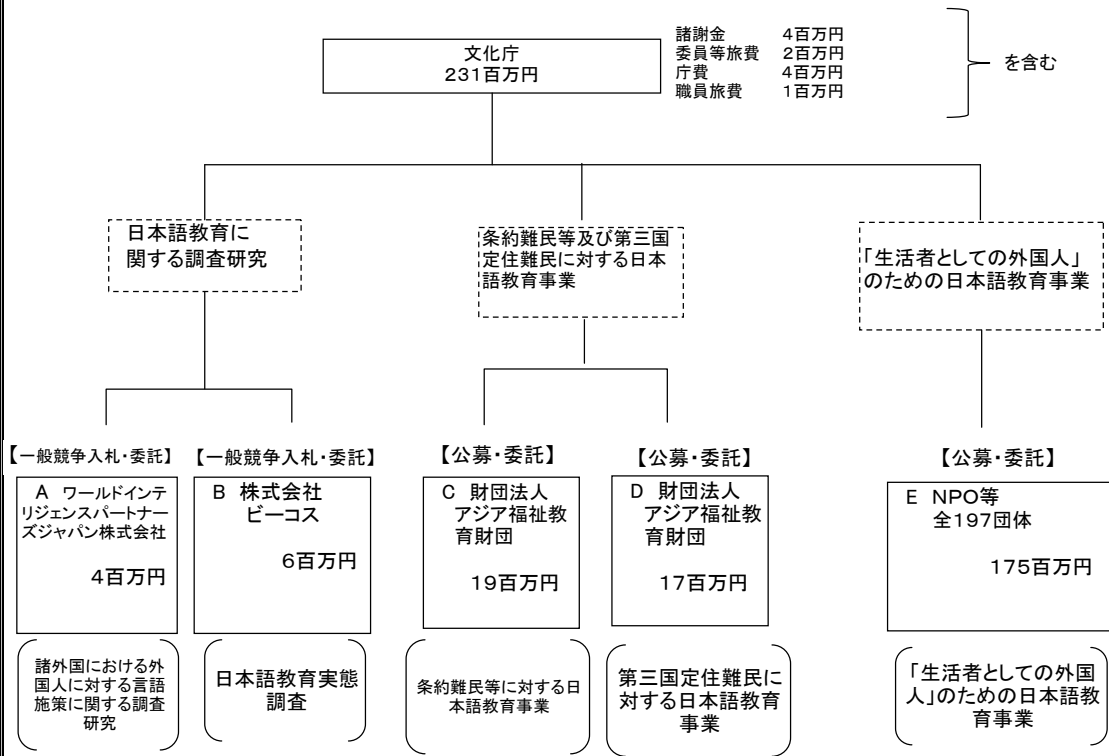
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		外国人に対する日本語教育の推進		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和42年度		担当課室	文化部国語課		国語課長 早川 俊章		
会計区分		一般会計		施策名	XⅢ-4 文化芸術振興のための基盤の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		文化芸術振興基本法 第19条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定) 日系定住外国人施策に関する行動計画(平成23年3月31日 日系定住外国人施策推進会議決定) 難民対策について(平成14年8月7日閣議了解)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国内における日本語を学習する外国人の増加及び定住化に対応し、外国人の円滑な社会生活の促進を図るため、日本語教育に関する調査研究、難民に対する日本語教育、日本語教室の設置運営等を行う「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の実施や、日本語教育研究協議会等の開催を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		日本語教育推進の基礎資料とするため、日本語教育実施機関・施設等に関する実態を把握する調査や諸外国における外国人に対する言語施策に関する調査研究といった日本語教育に関する調査研究を実施する。 通所式施設において、条約難民及び第三国定住難民等に対し日本語教育を実施するとともに、地域における難民の受入れ体制や難民が継続的に日本語を学べる環境を整えることで、難民の自立を促進する。 外国人が日本社会の一員として支障なく生活できるように必要な日本語能力を身につけるため、日本語教室の設置運営、日本語指導者養成、ボランティアを対象とした実践的研修等を行う。 地域における日本語教育の現状及び課題について報告等を行う日本語教育研究協議会を開催する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	233	271	248	243	217	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
			計	233	271	248	243	217	
		執行額	203	237	231	-	-		
執行率(%)	87.1%	87.5%	93.0%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)	
		日本語教育研究協議会参加者の満足度(参加者アンケートにおいて、受講して「大変参考になった」「参考になった」と回答する人の割合)		成果実績	満足度	95.8	93.8	96.6	92
		日本語教育実施機関・施設数		成果実績	機関数	628	702	696	730
				達成度	%	104.1	102.0	105.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		日本語教育研究協議会(参加者数)		活動実績	団体数	474	472	200	-
		「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】(実施団体数)		(当見込み)	団体数	69	88	113	-
						(76)	(76)	(76)	(76)
単位当たりコスト		日本語教育研究協議会参加者一人当たりのコスト 8(千円/人)		算出根拠	平成23年度日本語教育研究協議会の開催予算額1,575千円/日本語教育研究協議会参加者数(平成23年度実績)200人				
		「生活者としての外国人」に対する日本語教室事業【日本語教室の設置運営】一団体当たりのコスト 1,148(千円/団体)		算出根拠	平成23年度予算額129.7百万円/「生活者としての外国人」のための日本語教育事業(平成23年度実績)113団体				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		4百万円	6百万円	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の積算単価の見直しによる減など				
	職員旅費		1百万円	2百万円					
	委員等旅費		2百万円	2百万円					
	庁費		11百万円	9百万円					
	文化芸術振興委託費		193百万円	163百万円					
	政府開発援助難民救援業務委託費		32百万円	34百万円					
計		243百万円	217百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外国人が我が国において日常生活を営む上で日本語は必要不可欠であり、外国人が日本社会の一員として円滑に生活が送れるようにするため、地方公共団体や民間等における日本語教育の取組が促されるよう国として必要な各種事業を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究を委託により実施する場合には一般競争入札により、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業については企画競争により、広く公募して行っている。審査は複数の外部有識者により実施している。資金の流れや費目・使途については、契約時・精算時に精査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外国人に対する日本語教育が促されるよう、各種調査研究の実施や自治体や民間等へ委託して実施する「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の実施など、効果的な手段による事業の実施に努めている。その実績は東日本大震災の影響もあり一部見込みを下回ったものがある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 右記のとおり	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本語教育に関する調査研究については、効率的な実施に努めることにより平成24年度予算額は前年度比約500万円の減額を図ったところである。		
	委託事業の実施に当たっては、調査研究の場合には一般競争入札により、その他の場合には企画競争により広く公募を行っているところであり、審査は、複数の外部有識者で行うことにより公平性を担保している。 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業については、平成23年度の本事業の一部に子どもの教科教育を目的とした日本語教育を実施している団体が見受けられた。平成24年度は、子どもを対象とする場合であっても、あくまでも日常生活を営む上で必要な日本語能力を習得するための日本語教育を実施することとする。 〔なお、平成24年度からは、文化審議会国語分科会で取りまとめた「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について〕等を活用することを新たに必須の要件とし、より質のよいグッドプラクティスを実践する取組を支援することを明確化したところ。国としては、このようなグッドプラクティスの成果を取りまとめ、普及し、各自治体で実施されている取組の質の向上を図ることとしている。〕 平成23年度は東日本大震災の影響もあり日本語教育研究協議会の参加者数が見込み数を下回った。平成24年度は広報の充実を図るとともに、内容についても引き続き充実を図るなど、十分な成果が上がるよう工夫する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：本事業は、調査研究事業や難民等に対する日本語教育事業、外国人に対する日本語教室の設置運営・指導者養成など外国人に対する日本語教育の充実を図るための各般の事業を実施するものであり、他部局等との類似事業の観点から検証を行った。 2. 所見：本事業のうち「生活者としての外国人」のための日本語教育事業は、直近の財務省予算執行調査において他部局や地方公共団体独自事業との重複を指摘されているところ、重複排除等のため平成24年度当初予算において既に一定の見直しを実施している。引き続き事業内容の再点検を行い、実施箇所数の精査など平成25年度概算要求においても更なる見直しを行うべきである。 〔平成24年度財務省予算執行調査結果〕 http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2012/sy2407/2407b.htm		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業については、平成24年度財務省予算執行調査による指摘を受けたが、指摘事項のうち他部局や地方公共団体独自事業との重複に関する指摘については、文化審議会国語分科会において取りまとめられた「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案等に準拠するとともに、①日本語教室の設置・運営、②日本語指導者養成、③教材作成を一体的に行うことを必須の要件とし、より質のよい実践を支援し、その成果を普及しながら標準カリキュラム案等の検証・改善につなげるといった、国としての役割を一層明確化するとともに実施箇所数の絞り込み（132箇所→47箇所）を行うなどの改善を平成24年度から既に実施しているところである。 平成25年度においては講師謝金単価の見直し等を行い、概算要求に▲16百万円反映した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
日本語教育について理解を得られるよう文化庁ホームページに情報を掲載している。 http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kyouiku/index.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0498	平成23年行政事業レビュー	0422

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社			E.多文化まちづくり工房		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査, 翻訳, 報告書作成等業務費	2	諸謝金	講師等謝金	3
雑役務費	印刷費	1			
その他	諸謝金, 旅費, 一般管理費等	1			
計		4	計		3
B.株式会社ビーコス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	集計業務等人件費	3			
雑役務費	データ入力費, 印刷費, 調査票発送費等	2			
その他	一般管理費, 通信運搬費, 消耗品費等	1			
計		6	計		0
C.財団法人アジア福祉教育財団			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師, 相談員等謝金	15			
旅費	講師, 相談員等旅費	1			
消耗品費	教材, 事務用品等	1			
その他	通信運搬費, 雑役務費等	2			
計		19	計		0
D.財団法人アジア福祉教育財団			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師, 相談員等謝金	14			
旅費	講師, 相談員等旅費	1			
消耗品費	教材, 事務用品等	1			
その他	通信運搬費, 雑役務費等	1			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	諸外国における外国人に対する言語施策に関する調査研究を実施。	4	3	65.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ビーコス	日本語教育実態調査を実施。	6	8	98.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人アジア福祉教育財団	条約難民等に対する日本語教育事業を実施。	19	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人アジア福祉教育財団	第三国定住難民に対する日本語教育事業を実施。	17	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	多文化まちづくり工房	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】	3	企画競争	—
2	特定非営利活動法人かながわ難民定住援助協会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】	2	企画競争	—
3	特定非営利活動法人ABCジャパン	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】	2	企画競争	—
4	多文化共生社会をめざす会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】	2	企画競争	—
5	市民団体多文化共生を考える会ハート51	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】	2	企画競争	—
6	特定非営利活動法人トルシーダ	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】	2	企画競争	—
7	特定非営利活動法人ももたろう海外友好協会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】	2	企画競争	—
8	公益財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】	2	企画競争	—
9	学校法人南星学園	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】	2	企画競争	—
10	特定非営利活動法人ブラジル文化交流振興会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】	2	企画競争	—